

アジアのアセット・マネジャーは気候変動と自然の損失に対する取り組みの強化が必要：WWF 報告書

責任投資の取り組みに関する世界自然保護基金（WWF）の年次報告書『RESPOND』によれば、日本のアセット・マネジャー（資産運用機関）はアジアの先駆けとなっているものの、アジアのアセット・マネジャーは ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みにおいて欧州に遅れをとっています。

.....

シンガポール 2021 年 1 月 27 日——WWF は今日、責任投資の取り組みに関する 2021 年の報告書『RESPOND（Resilient and Sustainable Portfolios that Protect Nature and Drive Decarbonization：自然を保護し脱炭素化を推進するレジリエントで持続可能なポートフォリオ）』の結果を公表しました。本報告書により、アジアのアセット・マネジャーが RESPOND の基準の 43%しか満たしていないことが明らかになり、この地域のアセット・マネジャーのポートフォリオが気候変動や自然資本の損失からの大きなリスクにさらされている可能性が示唆されています。これに対し、欧州のアセット・マネジャーは平均して基準の 72%を満たしています。また、対象となったアジアのアセット・マネジャーのうち、日本のアセット・マネジャーは責任投資の取り組みについては他をリードしています。

本報告書では、フレームワークの 6 つの柱（目的、方針、プロセス、人、商品、ポートフォリオ）についてアセット・マネジャー 30 社の成績を評価しています。アジアに本社を置く 8 社と、欧州 22 社のアセット・マネジャーが対象となっています。

WWF の分析からは、両グループとも責任投資の運用能力を構築する重要な施策を継続していることが明らかになっています。とりわけ、全てのアセット・マネジャーが持続可能な開発を促進する上での自らの役割を認識しており、29 社が責任投資、エンゲージメント、議決権行使の包括的な方針を公表しています。調査による ESG トレンドの特定、ESG スクリーニングの適用、投資先企業の ESG パフォーマンスの積極的な監視も 29 社が実施しているほか、全 30 社が責任投資とその実施の監督者を規定し、自社のチームに ESG 専門家を有しています。

日本のアセット・マネジャーがアジアを牽引

本報告書により、責任投資活動の透明性を高め、アクティブオーナーシップ（積極的な株主行動）の行使を強化する、アジアのアセット・マネジャーにとっての機会が浮き彫りになっています。例えば、中国のアセット・マネジャー 2 社はいずれも、ESG 課題に関する被投資企業とのエンゲージメントに関連する情報を開示しておらず、協働エンゲージメントの取り組みにおける自らの役割を開示しているのはアジアのアセット・マネジャーのうちわずか 4 社（全て日本企業）です。対象となったアジアのアセット・マネジャーのうち、ESG 決議案への支持を報告しているのは 1 社のみ、議決権代理行使の全記録を開示しているのも 2 社にとどまります。

資産運用管理においては ESG インテグレーション¹が標準となっているため、気候変動や自然の損失に適切な対応を取るようアセット・マネジャーに求める、アセット・オーナー（資産保有者としての機関投資家）や監督機関、市民社会の期待はアジアも含め拡大し続けます。これは、アセット・マネジャーが ESG リスクを効果的に管理しつつ、投資やスチュワードシップ活動を通じて現実の世界を実際に転換させる推進力となることを、ステークホルダーがより一層注視しているためです。結果的に今年以降、アジアのアセット・マネジャーは責任投資における現在のベストプラクティスに適うよう、意欲と取り組みを強化していく必要があります。

WWF のアジア・サステナブル・ファイナンス部門シニア・ヴァイスプレジデントであるキース・リー博士（Dr. Keith Lee）はこう述べています。「新型コロナウイルス感染症は自然資本の破壊に伴うリスクの一つの現れであり、自然資本の破壊は社会・経済面での集団としての繁栄（collective wellbeing）にとって極めて重要な問題です。知ってのとおり、自然の損失は本質的に気候変動と不可分な関係にあります。ですから、アセット・マネジャーは、投資において確固たる科学的根拠に基づく基準を採用し、アジアの企業部門の期待を取り入れることで、両方の課題に取り組んでいく必要があります。それにより、アセット・マネジャーはポートフォリオのレジリエンスと競争力を高めつつ、持続可能な開発への貢献度を拡大することができます。」

アセット・マネジャーには、より体系的な気候変動への取り組みと、自然の損失のリスクへの一層の配慮が求められる

気候変動を 1.5°C の気温上昇に抑えるという世界目標を考慮し、アセット・マネジャーはこの目標を達成するという意欲を明確に描き、投資先企業への要求に結び付けなければなりません。本報告書からはアセット・マネジャーについて次のことが分かっています。

- 97% は気候変動を投資判断プロセスに組み込んでいるものの、投資先企業に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言の準拠を求めているのは 20% にすぎず、脱炭素化に向けた科学と整合した目標（SBT）の設定を投資先企業に求めているのはわずか 10% です。
- 石炭などの化石燃料セクターの方針の中で、こうした業界の事業から一定の収益を得ている企業を除外する基準を開示しているのは 23% にとどまります。
- 97% は気候変動をリスクと認識し、TCFD への支持を表明していますが、気候リスク管理の責任を最終的に取締役会が負う旨を明言しているのは 50% のみ、TCFD に関する報告書を公表する、あるいは自社の情報開示を TCFD 提言に合わせる対応をしているのは 57% にすぎません。
- 脱炭素化戦略を開示しているのは 40% にとどまり、SBT を設定する、あるいは投資をパリ協定に沿ったものとしているのはわずか 23% です。

¹ 投資判断の際、従来用いられていた「財務情報」に加えて、環境や社会問題への対応など企業の ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みを非財務情報として組み入れ、総合的に企業を評価すること。

自然資本の損失は経済や社会に重大なリスクをもたらすにもかかわらず、アセット・マネジャーは、投資活動において気候変動だけでなく自然資本の損失に対する一貫した予防措置を未だに講じていません。本報告書の分析からは次のことが分かっています。

- アセット・マネジャーの 73%が水関連リスクを、80%が森林破壊や生物多様性の損失を投資判断プロセスに組み込んでいます。しかし、投資先企業にウォーター・スチュワードシップ（水資源保護）の取り組みを求めているのはわずか 13%、森林破壊や生物多様性の損失に対応するマルチステークホルダーによるサステナビリティの認証や基準（RSPO、FSC など）の取得を被投資企業に求めるのは 30%にとどまります。
- 驚くべきことに、海洋の持続可能性や海洋資源の枯渇を投資判断プロセスに組み込んでいるアセット・マネジャーは 17%にすぎず、こうしたリスクに対する予防措置として関連するサステナビリティ基準の取得や支持を被投資企業に求めているのは 1 社のみです。

RESPOND の報告書は、WWF が開発した、TCFD に沿ったフレームワークに基づいており、アジアに本社を置くアセット・マネジャーが現在そして将来にわたり、顧客の期待に応えるため責任投資の取り組みを強化する上で役立ちます。本報告書は、随時更新される RESPOND のオンラインで検索・閲覧可能なプラットフォームと連動しており、ステークホルダーは分析の詳細を調査することができます。RESPOND のツールとフレームワークを活用することで、アセット・マネジャーは、持続可能なネット・ゼロ経済へ移行する上で果たすべき重要な役割を強化することができます。

イーストスプリング・インベストメンツのヘッド・オブ・サステナビリティであるマイケル・ウーリー（Michael Woolley）氏はこう述べています。「当社は、気候変動をはじめ環境・社会・ガバナンス（ESG）の重要な影響に関連するリスクや機会にうまく対処できるよう、自社の責任投資の手法や運用能力を向上させる取り組みを続けています。この点について、RESPOND は具体的な改善領域を特定し、業界のベストプラクティスを理解する上で役に立つ、有効なツールです。」

... 以上...

レポートについて

WWF の責任投資の取り組みに関する 2021 年の報告書『RESPOND』は、WWF の 2020 年『RESPOND—Resilient and Sustainable Portfolios : レジリエントで持続可能なポートフォリオ』報告書の更新版です。本報告書では、WWF の 6 つの柱（目的、方針、プロセス、人、商品、ポートフォリオ）からなる責任投資フレームワークについて欧州とアジアのアセット・マネジャー30 社を評価しています。

この分析の一環として評価した資料には、最新のアニュアルレポート、サステナビリティレポート、責任投資報告書のほか、公式な声明や方針、投資家向けプレゼンテーション、プレスリリース、2020 年 10 月 31 日までにアセット・マネジャーのウェブサイトで公開されたその他の情報が含まれます。

RESPOND ツールについて

[RESPOND](#)（自然保護と脱炭素化促進のためのレジリエントで持続可能なポートフォリオ）は WWF が開発したアセット・マネジャーを支援するオンラインで検索・閲覧可能なツールです。科学的根拠に基づくアプローチを責任投資に適用することで、ポートフォリオのレジリエンスの向上や、持続可能な低炭素社会の未来に向けたより一層の取り組みを支援します。このツールにより、ユーザは主要なアセット・マネジャーの責任投資実施状況を考察し、さらなるリーダーシップ発揮の機会を知ることができます。このツールは責任投資のベストプラクティスを構成する [WWF フレームワーク](#)に基づいており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）と責任投資原則（PRI）の提言に合致しています。

WWF について

世界自然保護基金（WWF）は最も経験豊富な世界最大の環境保護団体の一つです。サポーター（個人会員）は 500 万人以上にのぼり、100 カ国以上で活動する世界的なネットワークを有しています。WWF の使命は地球の自然環境の劣化を食い止め、人と自然が調和して生きられる未来を構築することです。WWF は 10 年以上にわたり革新的な連携によって金融セクターと協働し、持続可能な開発のためのグローバルアジェンダを支持するよう資金の流れを変えるべく、ESG に関するリスクと機会を主流の財務に組み込む道を探ってきました。持続可能な金融への WWF のアプローチは、環境保護の専門的知見を金融セクターにおけるスキルや経験とともに活用し、同セクターの環境的・社会的リスクの管理を向上させ、金融機関に新たなビジネスチャンスをもたらす革新的かつ協調的な手法を創り出します。

地球環境ファシリティ（GEF）が、Good Growth Partnership（GGP）の一環で本報告書に資金援助してくださったことに謝意を表します。本報告書に記載されている見解に関する責任はすべて著者らが負うものであり、必ずしも GEF や GGP の意見を反映したものではありません。

詳細情報は下記までお問い合わせください：

- WWF Sustainable Finance Marie Gauthier mgauthier@wwf.sg
- Klareco Communications アソシエイトディレクター Nicola Powell npowell@klarecocomms.com